

令和4年度翻訳整備計画[改訂版](担当省庁別)

令和5年3月27日

| 翻訳担当省庁及び翻訳法令名 | 法令の改正年 | 備考 |
|--|--------|--------------|
| 内閣官房 | | |
| アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律 | 平成31年 | 令和5年度に繰り越し |
| 新型インフルエンザ等対策特別措置法 | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令 | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 特定複合観光施設区域整備法施行令 | 令和2年 | 令和5年度に繰り越し |
| 内閣府 | | |
| 宇宙基本法 | 令和3年 | 提出済 |
| 宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律施行規則 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律 | 令和元年 | 提出済 |
| 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律施行令 | 令和元年 | 提出済 |
| 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律施行規則 | 令和2年 | 提出済 |
| 原子力災害対策特別措置法(改正対応)(原子力規制委員会と共管) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行令 | 令和4年 | 提出済 |
| 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律施行規則 | 令和4年 | 提出済 |
| 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行令 | 平成29年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律 | 令和4年 | 提出済 |
| 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律施行規則 | 令和4年 | 提出済 |
| 公正取引委員会 | | |
| 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 | 令和元年 | 提出済 |
| 知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針(改正対応) | 平成28年 | 提出済 |
| 警察庁 | | |
| 道路交通法(改正対応) | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 個人情報保護委員会 | | |
| 個人情報の保護に関する法律施行規則 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 個人情報の保護に関する法律施行令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 金融庁 | | |
| 暗号資産交換業者に関する内閣府令(改正対応) | 平成26年 | 提出済 |
| 金融サービスの提供に関する法律施行令(改正対応) | 平成30年 | 提出済 |
| 金融サービス仲介業者保証金規則 | 令和3年 | 提出済 |
| 金融商品取引法(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 金融商品取引法施行令(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 金融商品取引業等に関する内閣府令(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 資金移動業者に関する内閣府令(改正対応) | 令和元年 | 提出済 |
| 資金決済に関する法律施行令(改正対応) | 令和元年 | 提出済 |
| 信託会社等営業保証金規則(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 前払式支払手段に関する内閣府令(改正対応) | 令和元年 | 提出済 |
| 消費者庁 | | |
| 公益通報者保護法(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律 | 令和3年 | 提出済 |
| 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施行規則 | 令和4年 | 提出済 |
| 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施行令 | 令和4年 | 提出済 |
| 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第3条第3項に基づき取引デジタルプラットフォーム提供者が行う措置に関して、その適切かつ有効な実施に資するために必要な指針 | 令和4年 | 提出済 |
| デジタル庁 | | |
| 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律 | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| デジタル社会形成基本法 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |

| | | |
|---|-------|--------------|
| デジタル庁設置法 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 総務省 | | |
| 電気通信事業法(改正対応) | 令和4年 | 提出済 |
| 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 法務省 | | |
| 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律施行規則(改正対応) | 令和4年 | 提出済 |
| 会社計算規則(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 会社計算規則(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 会社更生法(改正対応) | 平成24年 | 提出済 |
| 会社更生法(改正対応) | 平成26年 | 令和5年度に繰り越し |
| 会社法施行規則(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 会社法施行規則(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 家事事件手続法(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 仮登記担保契約に関する法律 | 平成16年 | 提出済 |
| 企業担保法 | 平成16年 | 提出済 |
| 刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則(改正対応) | 令和2年 | 令和5年度に繰り越し |
| 検察官の俸給等に関する法律 | 令和4年 | 提出済 |
| 後見登記等に関する政令(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 後見登記等に関する省令(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 公証人手数料令(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 国籍法(改正対応) | 令和4年 | 提出済 |
| 戸籍法(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 裁判官の育児休業に関する法律 | 令和4年 | 提出済 |
| 裁判官の報酬等に関する法律 | 令和4年 | 提出済 |
| 裁判所の休日に関する法律 | 平成4年 | 提出済 |
| 裁判所職員定員法 | 令和4年 | 提出済 |
| 指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 司法書士法 | 平成23年 | 令和5年度に繰り越し |
| 借地借家法(改正対応) | 令和3年 | 翻訳作業中止 |
| 社債、株式等の振替に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 提出済 |
| 社債、株式等の振替に関する命令(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 出入国管理及び難民認定法(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 出入国管理及び難民認定法施行規則(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 出入国管理及び難民認定法施行令(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 出入国管理及び難民認定法第二十条の二第二項の基準を定める省令 | 平成29年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 商業登記規則(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 少年鑑別所法施行規則 | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 少年法(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 人権擁護委員法 | 昭和24年 | 令和5年度に繰り越し |
| 信託法(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 生殖補助医療の提供等及びこれにより出生した子の親子関係に関する民法の特例に関する法律 | 令和2年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律 | 令和3年 | 提出済 |
| 建物の区分所有等に関する法律(改正対応) | 令和4年 | 提出済 |
| 建物の区分所有等に関する法律施行規則 | 令和4年 | 提出済 |
| 任意後見契約に関する法律 | 平成23年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 破産法(改正対応) | 平成24年 | 提出済 |
| 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律 | 令和3年 | 提出済 |
| 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律施行規則 | 令和3年 | 提出済 |
| 不動産登記法(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 不動産登記令(改正対応) | 平成30年 | 提出済 |
| 不動産登記規則(改正対応) | 平成29年 | 提出済 |
| 法務省関係国家戦略特別区域法施行規則 | 平成29年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 民事再生法(改正対応) | 平成26年 | 提出済 |
| 民事執行法(改正対応) | 平成30年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 民事訴訟法(改正対応) | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 民法(第一編～第三編)(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |

| | | |
|--|-------|--------------|
| 民法(第四編、第五編)(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 財務省 | | |
| 外国為替及び外国貿易法第二十七条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件 | 令和2年 | 提出済 |
| 外国為替及び外国貿易法第二十八条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件 | 令和2年 | 提出済 |
| 対内直接投資等に関する命令第三条第一項及び第四条第二項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件 | 令和4年 | 提出済 |
| 対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件 | 令和4年 | 提出済 |
| 対内直接投資等に関する命令第三条の二第三項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件 | 令和4年 | 提出済 |
| 対内直接投資等に関する命令第四条の三第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件 | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 文部科学省 | | |
| 学校教育法(抜粋) | 平成30年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 学校教育法施行規則(抜粋) | 平成30年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 学校教育法施行令(抜粋) | 平成30年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 博物館法 | 令和4年 | 提出済 |
| 厚生労働省 | | |
| 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(改正対応) | 令和3年 | 提出済 |
| 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| 確定拠出年金法 | 令和2年 | 提出済 |
| 食品衛生法施行規則(改正対応) | 平成30年 | 提出済 |
| 生活保護法 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 地域保健法 | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 農林水産省 | | |
| 愛玩動物看護師法 | 令和元年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(改正対応) | 平成28年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 植物防疫法(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 水産業協同組合法 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律施行規則 | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 日本農林規格等に関する法律(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 農水産業協同組合貯金保険法施行令 | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 農水産業協同組合貯金保険法施行規則 | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 肥料の品質の確保等に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 経済産業省 | | |
| 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律 | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則 | 令和2年 | 令和5年度に繰り越し |
| 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行令 | 令和2年 | 令和5年度に繰り越し |
| 割賦販売法(改正対応) | 令和2年 | 提出済 |
| 割賦販売法施行規則(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 割賦販売法施行令(改正対応) | 令和2年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 高圧ガス保安法(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 産業競争力強化法(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 産業競争力強化法施行規則(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 産業競争力強化法施行令(改正対応) | 令和3年 | 令和5年度に繰り越し |
| 商品先物取引法(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 商品先物取引法施行令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 商品先物取引法施行規則(改正対応) | 令和4年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 特定デジタルプラットフォーム提供者が商品等提供利用者との間の取引関係における相互理解の促進を図るために講ずべき措置についての指針 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律 | 令和2年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律第四条第一項の事業の区分及び規模を定める政令 | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 貿易関係貿易外取引等に関する省令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |

| | | |
|---|-------|--------------|
| 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 輸入貿易管理規則(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 国土交通省 | | |
| 建築基準法施行規則 | 令和2年 | 令和5年度に繰り越し |
| 建築基準法施行令 | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| 気象業務法(改正対応) | 平成29年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 住宅宿泊事業法 | 平成29年 | 提出済 |
| 船舶油濁等損害賠償保障法(改正対応) | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| 土地基本法 | 令和2年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 土地基本方針 | 令和2年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 旅行業法 | 平成29年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 環境省 | | |
| 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(改正対応) | 平成30年 | 提出済 |
| 新用途水銀使用製品の製造等に関する命令 | 平成30年 | 令和5年度に繰り越し |
| 水銀含有再生資源の管理に関する命令 | 平成27年 | 令和5年度に繰り越し |
| 水銀含有再生資源の管理に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針 | 平成27年 | 令和5年度に繰り越し |
| 水銀等の貯蔵に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針 | 平成27年 | 令和5年度に繰り越し |
| 水銀等の貯蔵に関する省令 | 平成27年 | 令和5年度に繰り越し |
| 水銀による環境の汚染の防止に関する法律第十四条第四項の期間を定める省令 | 平成27年 | 令和5年度に繰り越し |
| 水銀による環境の汚染の防止に関する法律第二条第二項の要件を定める省令 | 平成30年 | 令和5年度に繰り越し |
| 地球温暖化対策の推進に関する法律 | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(改正対応) | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令(改正対応) | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(改正対応) | 令和4年 | 令和5年度に繰り越し |
| 特定水銀使用製品に係る許可及び届出に関する事項を定める省令 | 平成27年 | 令和5年度に繰り越し |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 平成29年 | 令和5年度に繰り越し |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 | 平成29年 | 令和5年度に繰り越し |
| フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(改正対応) | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令 | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則 | 令和元年 | 令和5年度に繰り越し |
| 人事院 | | |
| 国家公務員法(改正対応) | 令和3年 | 令和4年度中に提出見込み |
| 会計検査院 | | |
| 会計検査院法(改正対応) | 令和4年 | 提出済 |